

世界の飢餓の現状

世界には、すべての人に十分な食糧があります。しかし、現在、世界ではおよそ8人に1人、計8億4.200万人が飢餓に苦しんでいます。そのうち、65%はアジア、26%はアフリカに住む人たちです。

飢餓とは、身長に対して適正な最低限の体重を維持し、軽度の活動をするのに必要な熱量を摂取できない状態です。飢餓状態が続くと、体や脳の働きが鈍り、積極的に活動できません。また、免疫力が弱まり、特に子どもは、はしかや下痢などの一般的な病気で命を落とすことさえあります。

飢餓は人々の生活を根底から脅かし、さらに国全体の経済に大きな損失を与えます。例えばエチオピアでは、栄養不良で毎年国内総生産(GDP)の16.5%が失われています。





国連WFPとは

国連WFPとは、国連機関であるWFP 国連世界食糧計画と、それを支援する認定NPO法人、 国連WFP協会の二団体の総称です。

WFP 国連世界食糧計画は、飢餓のない世界を目指して食糧支援を行う国連機関です。イタリア・ローマに本部があり、飢餓と貧困の撲滅を使命として、毎年およそ80カ国で9,000万人以上に食糧を届けています。支援の対象は、災害や紛争の被災者、妊婦や授乳中の母親、栄養不良の子ども、病人など、最も貧しい暮らしを余儀なくされている人々です。1万人超の職員のうち9割以上は、食糧支援が行われる途上国で勤務しています。

食糧支援活動には緊急食糧支援、栄養支援、学校給食プログラム、農家の自立支援など、様々なタイプがあります。人々の命と健康を守り、地域社会の自立と発展を支え、最終的には支援を受けている国が支援から「卒業」できるよう支えるのが目標です。

日本では1996年、横浜市の誘致により、横浜市西区みなとみらいにWFP 国連世界食糧計画日本事務所が設立されました。以降、日本政府、横浜市、国際協力機構(JICA)、企業・団体、メディア、大学などとのパートナーシップが飛躍的に拡大し、日本国内で地球規模課題の一つとして食糧問題への意識が高まってきました。2002年にはWFP国会議員連盟が設立されました。

1999年には、民間協力の支援窓口として非営利団体・国連WFP協会が設立されました(2005年に認定NPO法人格を取得)。同協会は、募金活動や企業・団体との連携を推進し、日本における支援の輪を広げています。

「飢餓ゼロへの挑戦」

Zero Hunger Challenge

「飢餓ゼロへの挑戦」は、飢餓をなくすことを目標に、世界中からの支持を集めようという取り組みです。潘基文国連事務総長が打ち出したもので、「飢餓は私たちが生きている間に撲滅できる」という共通理念を掲げ、政府、民間企業、非政府組織(NGO)、市民社会などすべての人に対し参加を呼びかけています。



「飢餓ゼロへの挑戦」の5つの主要な目的

1 年間を通して、十分な 食糧を得ることができ るようにする

2歳未満の子どもの 発育阻害[※]をなくす 食糧の供給システムを 持続可能なものにする

小規模農家の生産性 と収入を倍増させる

5 食糧のロスや廃棄をなくす

※ 発育阻害とは、年齢の割に背が低いこと。慢性的栄養不良の代表的な症状。

国連WFPは、特に最初の2項目(食糧入手のしやすさ、および栄養不良の改善)の分野で先導的な役割を担っています。例えば、子どもの栄養不良をなくすための栄養支援活動は、発育阻害の子どもをゼロにするために不可欠です。また、紛争や災害などの緊急事態が発生した場合でも、食糧と引き換えられる券を配ったり、学校で給食を提供したりして、貧しい人々が食べ物を入手できるような仕組みをつくっています。さらに、小規模農家への支援も行い、3~5の項目達成に寄与しています。

戦略的パートナーとしての日本と国連WFP

日本は国連WFPにとって最も重要な支援国のひとつです。世界有数の 学校給食の歴史を持ち、戦後には食糧不足を経験した日本は、食の大切さ を真に理解している国であり、国連WFPの重要な戦略的パートナーです。

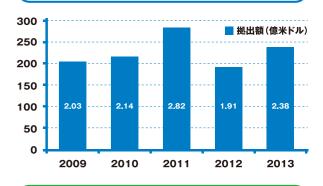
2013年、日本からの支援として、日本政府から約2億3,800万米ドル (約224億円)、民間から約8億円、計232億円が寄せられ、世界42カ国で 国連WFPの食糧支援に活用されました。約半分は貧困にあえぐアフリカに、 残り半分は自然災害が多いアジアと紛争に苦しむ中東に使われました。

国連WFPは、価値の高い活動を展開できるよう、支援金から差し引く 諸経費の上限を7%と定め、より多くの支援金が現地事業に効率的に使われるよう努力を続けています。支援食糧の袋には、日の丸とともに、「日本の人々からの贈り物」とのメッセージが入っています。また、食糧の贈呈式の様子が報道されることも多く、日本から支援が届いていることは現地の人々によく知られ、感謝されています。

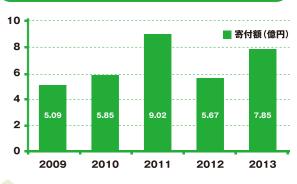
日本政府には、飢餓や貧困に苦しむ途上国の安定と発展への貢献を通じて、国際社会の平和と安定に寄与するという政府開発援助(ODA)の方針があります。飢餓のない世界を目指す国連WFPの食糧支援活動は、これに沿い、また日本政府が推進する「人間の安全保障」**の実現を後押しするものです。

毎年、国連WFPは日本政府と政策協議を行い、日本のODA政策と国連

日本政府から国連WFPへの拠出金の推移







WFPの戦略計画に沿って、連携をいかに深めるかを話し合っています。平和構築、保健、教育、防災、ジェンダーなど、日本が国際的に リーダーシップを発揮している諸分野に貢献できるよう、国連WFPの食糧支援は進化を続けています。

2013年6月に横浜で開催された第五回アフリカ開発会議(TICAD V)では、「強固で持続可能な経済」「包摂的で強靭な社会」「平和と安定」の3つのテーマに沿って、今後のアフリカ開発の方向性が議論され、「横浜宣言2013」が採択されました。その具体的取り組みを示した「横浜行動計画2013-2017」に基づき、国連WFPはアフリカにおける食糧と栄養の安全保障の実現に向けて、食糧支援活動を積極的に展開しています。

また、国際協力機構(JICA)や非政府組織(NGO)、企業などのパートナーとも、それぞれの強みを活かし、現地での活動や資金調達、 広報活動など様々な分野で協力しています。さらに、連携協定を結んだ上智大学などの教育機関と共にセミナーや募金活動を実施し、 飢餓問題に対する次世代の啓発を図っています。

日本からの支援は、飢餓のない世界の実現に向けて大きな効果をもたらしています。



緊急支援 ~必要な時に、必要な人のもとへ~

国連WFPの活動の大きな柱の一つが緊急支援です。

戦争や、地震、洪水などの災害が起こると、人々はまず食べ物がないという問題に直面 します。何日も食べられない状態が続くと、命や健康が危険にさらされます。そこで国連 WFPは緊急時、被災した国の政府の要請があればただちに緊急支援活動を開始し、48 時間以内に最初の食糧配給を行うことを目指しています。

世界中どこにでもすぐに飛んで行ける職員が常にスタンバイし、緊急事態発生後、ただ ちに現地入りします。初動の一つが、アンテナを立て、電話や無線、インターネットなどの 通信回線を整備することです。緊急支援においては、職員同十や他の支援機関との間で 連絡を取りあうための通信手段が欠かせません。そこで国連WFPはすぐに情報通信網を つなぎ、さらに他の国連機関や非政府組織(NGO)などにも通信環境を提供します。

同時に、被災地のデータや地図を集め、食糧を必要としている人はどこに何人ぐらいい るか、被災地に一番近い食糧の備蓄はどこかなどを調べます。さらに、それを被災地に 素早く運び入れるための物流ルートを策定します。食糧は船で港に運び、そこからトラック



中央アフリカ共和国の空港に出来た避難民キャンプ

で輸送するのが基本ですが、一刻を争う初期段階では空輸することもあります。また、国連WFPは国連全体や様々な支援機関の中で、 物資輸送を先導する役割を担っており、時には他団体の支援物資を代わりに運ぶこともあります。さらに、詳しい現地調査を行い、支援 計画をまとめ、活動のための資金を国際社会に要請します。

国連WFPが緊急支援を行う際、いち早く活動資金を提供することが多いのが日本政府です。国連WFPの活動資金はすべて各国政府 の任意の拠出金や、企業・個人等からの寄付金で成り立っており、緊急支援をスムーズに展開するには迅速な資金提供がとても重要です。 日本からの迅速な支援は、被災地の人々の命と健康を守るのにとても役立っています。



日本からの支援を受け取った台風被災者

フィリピン 台風被災者への緊急食糧支援

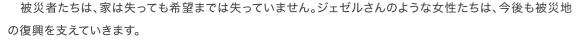
2013年11月、フィリピンを史上最大級の大型台風30号が襲 い、国民の7人にひとりにあたる1.400万人が被災しました。国連 WFPは台風上陸前から支援の準備を進め、上陸翌日には職員が 現地入り。5日後には壊滅的な被害を受けた街に5万人分の米を 届け、14日後までに米や栄養強化ビスケットなどを300万人に 配布しました。

以降は、子どもや妊産婦の栄養不良を防ぐ栄養強化食品の配布 を行ったほか、復興が進んだ地域では、地域の復旧や防災対策の ための作業を推進し、作業に参加した人には報酬として食糧や現 金を支給しました。

日本政府は台風上陸後、迅速に800万米ドルを国連WFPに提供。さらに、日本の企業や団体、個人からも9.000万円を超える寄付 金が寄せられました。日本からの支援金で、台風発生の1ヶ月後には、85万人への食糧支援を行うことがで

きました。国連WFPがフィリピンで支援した被災者のうち、2割は日本からの支援を受けたことになります。

ジェゼルさん(33歳)は、夫と2人の子どもと一緒に避難所に身を寄せ、5日ごとに米の支給を受けました。 「私たちを助けて下さった皆様には深く感謝しています。台風で生活が壊されいろいろと心配事があります が、米の配給があるおかげで食べ物の心配はせずにすみ、夫は復興作業に専念することができました。」と ジェゼルさんは言います。



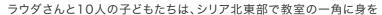


日本からの支援で米の配給を受けた

シリア 紛争で避難した親子を支える

シリアでは2011年から政府と様々な反政府勢力の間で紛争が続き、 何百万人もが家を追われました。国内各地やヨルダン・レバノン・トルコ などの周辺国に大勢の人が逃れ、避難所や難民キャンプ、知り合いの家 などに身を寄せました。

国連WFPはシリア国内で米、小麦、豆、さらに乳児には栄養強化ペース トを配っています。周辺国の難民キャンプではこれに加えてパンを配り、 キャンプ内の学校では給食を提供しています。また、街の食品店で食糧を 買えるよう、食糧引換券や電子マネーを配布してきました。





寄せています。食糧価格が高騰、貯蓄も底をつきてしまい、彼女は日々、家族を食べさせるのに必死でした。「一日一食しか子どもに与え られず、朝・昼・夕食のうちどれにするか悩みました。育ち盛りで栄養が必要なのに、ろくに食べさせてやれないのです。」

この地域では戦闘で道路が分断され、物資輸送は困難でしたが、国連WFPは、米、豆、パスタ、植物油などの食糧や他の支援物資を 空輸し、届けました。ラウダさんは「今では家族に一日二食以上を食べさせられるようになって、本当にほっとしています。」と語っています。

日本は紛争開始以来、シリアと周辺国での国連WFPの支援活動に約3.250万米ドルを拠出しました。食べ物があるということは、 戦争で疲れた人々の心を一瞬でもほっとさせてくれます。日本の支援はラウダさんたちのような親子の生活を支えています。

中央アフリカ共和国 日本の支援団体と避難民の栄養改善

中央アフリカ共和国では、もともと政情が不安定だったところに、イスラム教系勢力とキリスト教系勢力の武力衝突が発生し、国内外 に多くの人が避難しました。22歳のフラヴィエンヌさんもその一人です。「2013年12月に戦争が始まり、私は1歳半の息子ジェフトと 修道院に逃げ込みました。小さな事業を営んでいましたが、それも失い、貯金はすぐなくなりました。息子は満足に食事をとれず、栄養不良 で弱ってしまい、私は途方にくれました。それで、息子を『アフリカ友の会』の診療所に連れて行ったのです。」



フリカ友の会の徳永瑞子代表

「アフリカ友の会」は中央アフリカ共和国で活動する日本の非政府組織(NGO)で、 子どもや妊婦・授乳婦の栄養状態の改善などを行っています。1993年から国連WFP と協力し、栄養不良の子どもなどに対して食糧を配布しています。

フラヴィエンヌさんはこう語ります。「診療所で、息子は中等度の栄養不良と診断さ れましたが、きちんと栄養を与えれば治ると言われ、国連WFPの栄養強化ペースト 7日分をもらいました。息子はこのペーストをとても気に入ったみたいです。私の分の 食べ物も週2回提供してもらえました。国連WFPと『アフリカ友の会』のおかげで息 子はすぐよくなり、私も仕事を再開できました。本当に感謝しています。」

日本は2013年12月以降、中央アフリカでの国連WFPの活動に対し、約220万米 ドルを迅速に拠出しました。人々の命をつなぎ、また10年後、20年後の国の未来を 支えています。

■国連WFPが配る食糧の例

・トウモロコシ





・植物油



栄養強化ビスケット ・栄養強化ペースト



復興・自立支援 ~根本的な飢餓問題の解決をめざして~

国連WFPの究極的な目標は「国連WFPが必要ない世界をつくること」です。真の解決策は、ただ食糧を配り続けることではありません。 支援がなくても食べていけるような、強くて自立した家庭や地域を作っていくことが必要です。そのため、国連WFPは、中長期的な支援 活動として、学校給食、栄養支援、農民や女性の自立支援などの豊富なプログラムを展開し、人々が支援を「卒業」して自立し、持続可能 な未来を築く手助けをしています。



人々が自立して食べていけるようになると、教 育や保健面など、他の開発分野でもよい影響が あらわれ、国の発展に大きな効果が生まれます。 たとえば、食べ物に困ると人々は全財産を食費に 使い、病院に通うのをやめてしまったり、子どもを 学校に行かせず働かせたりします。が、食べ物が 足りていれば通院は続けられ、子どもも働かなく てよくなります。健康で教育を受けた人が増えれ ば国全体が発展していきます。また、飢餓がひろ がると人間は不満を持ち、紛争が起きる原因に なるとも言われています。飢餓問題の解決は、国 の発展や平和の礎となるのです。

イエメン 給食で女子の健康と就学を後押し

国連WFPは世界で約2千万人の子どもたちに学校給食を提供しています。支援を受けている国の一つ、イエメンは、国民の半数が 食糧不足に苦しむ中東の最貧国です。また、男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数」(世界経済フォーラム発表)は、2006年から8年 連続で最下位です。女性は教育を受けられないことが多く、男性の非識字率が18%であるのに対し、女性の非識字率は51%に上ります。

イエメンの女の子が健康に育ち、また教育を受ける機会が増えるよう、国連WFPは学校で給食を提供しています。さらに、女の子を 継続的に通学させている家庭には、年間に小麦150kg、食用油8kgを支給します。これは親が女の子を通学させるための強い動機づけ となっています。

タレブさんは、この支援により3人の娘を通学させ、娘たちが持ち帰る食糧で、家族全員の食事をまかなえるようになりました。「5人の 子どもがいるので、毎日食べ物に困り、娘たちを通学させるなど到底無理でした。支援を受けるようになり、娘たちが学校に通え、空腹の ままで勉強をしなくてよいことが何よりも嬉しいです。」と話しています。

この支援がある学校の女子生徒の就学・出席率は、支援開始前と比べ、6割も増加しました。タレブさんの娘たちが通っている学校の 校長は、「もし学校で食糧が配られなくなったら、女子の出席率は今の1割に落ちるでしょう。」と話しています。

2013年、国連WFPはイエメンで給食を通じた就学支援を行う女子生徒の数を3万5千人から10万人に増やしました。2014年は、 20万人にまで増やす予定です。

日本政府は、2013年以降、イエメンでの国連WFPの活動に約4,000万米ドルを拠出しました(拠出国としては第2位)。特に、女子 への給食プログラムには積極的な支援をしています。

日本でも、学校給食が始まったきっか けは、明治時代に貧しい家庭の子どもを 救済するため、おにぎりや焼魚などを出 したことでした。また、第二次世界大戦後 は、海外の支援による給食が日本の復興 を助けました。同じように今、国連WFP の給食がイエメンの子どもと国の土台を つくる力となっています。



アフガニスタン 女性の職業訓練を支援

家に何も食べ物がない場合、貧しく弱い立場の人々は目先の心配が先にたち、長期的な視野をなかなか持てません。そこで、国連 WFPは、人々が手に職をつけ自立するための食糧支援を行っています。



アフガニスタン東部に住む40歳のディルアラさんは8児の母です。夫は地元の市場 で働いていますが、一日の収入はたったの3、4ドルで、苦しい生活でした。

ディルアラさんは、現地の非政府組織(NGO)が実施する6か月間の職業訓練コース に参加し、刺繍や手芸などの技術を身につけることにしました。参加すると、国連WFP から月に1回、6か月間にわたり、小麦や豆、植物油、塩などの食糧を受け取れます。

この食糧は、日本政府からの拠出金で国連WFPが購入し、提供しています。「おか げで、食べ物の心配なく、家族全員が食事できるようになりました。家賃も払えるよう になりました。もっと技術を身につけて、自宅で刺繍の仕事を続けていきたいです。」と 話しています。

職業訓練を実施する非政府組織(NGO)の代表、アディナさんは、「国連WFPからの食 糧支援がなければ、多くの人は目先の生活費を稼ぐことを優先し、訓練には参加しない でしょう。女性が手に職をつけ自立する上で、食糧支援の力は大きいです。」と語ります。

女性は社会的に弱く、飢餓に陥りやすい存在です。一方で、家庭の収入が増え、それ を女性が管理している場合、子どもの健康・栄養状態が向上することが調査によって 明らかになっています。飢餓問題解決に向けて、女性への支援はとても重要です。

シエラレオネ JICAとの連携による栄養支援

世界には発育阻害に苦しむ子どもが1億6,500万人いるとされています。サハラ砂漠以南のアフリカでは5歳未満の子どもの4割が 発育阻害です。発育阻害とは年齢の割に背が低いという慢性的栄養不良の代表的な症状で、人生の最初の1000日間(受胎から生後 2歳まで)の栄養不良で引き起こされます。子どもの知能や身体の発育に取り返しのつかない負の影響を与え、将来の生産性や収入を 得る力を損ないます。

そこで2013年、日本政府と国連WFPは、栄養状況の改善に取り組むため、 パートナーシップ強化で合意。日本政府はシエラレオネでの国連WFPの栄養 強化活動に100万米ドルを拠出しました。

この資金を用い、シエラレオネ政府保健省、国際協力機構(JICA)と国連 WFPは、保健所で働く人に対して合同で研修を実施しています。栄養不良の 診断法、栄養強化食品の保管や配布などを学ぶ講座で、保健従事者の能力を 向上させ、栄養状態の改善をはかるものです。

さらに国連WFPは日本の支援金を使い、栄養強化食品を配布しています。 エッサちゃんも、支援を受けた一人です。エッサちゃんの母親は、出産直後に 感染症で亡くなりました。洋服屋を営む父親は子どもを育てられず、祖母の ヤボムさんがお菓子を売りながら、エッサちゃんと2人の兄弟を育てています。

ヤボムさんは、エッサちゃんに粉乳を与えていましたが、生後6か月で重度の 栄養不良と診断されました。しかし、診療所でもらった国連WFPの栄養強化 食品を食べ始めてからは回復に向かい、1歳になるまでに栄養不良を脱する ことができました。「エッサは体重が増え、とても元気になりました。国連WFP と日本からの支援がなければ、今頃生きていなかったかもしれません。」と、ヤ ボムさんは話しています。



ミャンマー ケシ栽培を脱却した農家

国連WFPは、人々の暮らしを根本的に改善するため、地域社会の役に立つ生活 基盤の整備を手助けしています。例えば、農地の整備や、道路、学校、井戸などの 建設・修復工事を村人たちが行う際、作業に参加した人に対し、報酬がわりに食糧 や現金を支給します。生活が保障されることで、人々は長期的な視野を持って地域 の生活改善に取り組めます。

ミャンマー北東部シャン州のコーカン特別区に住む農家、キ・ラオ・ファさんは、 以前ケシを栽培していました。この地域は冷涼な気候条件のため、住民は長年、 麻薬の原料となるケシを栽培し、生活の糧としてきました。



日本の支援による米を受けとる人々

2003年、政府がケシ栽培を禁止。収入源を断たれた住民たちはトウモロコシや稲の栽培を試みましたが、うまくいかず、食糧不足に苦しんでいました。

住民がケシ栽培に戻らず、別の作物の栽培で自立できるよう、国連WFPはこの村で農家支援のプロジェクトを開始しました。ケシ以外の代替作物の栽培に取り組むと、一定の期間、報酬がわりに国連WFPから食糧を受けとることができます。国連WFPと連携する非政府組織(NGO)が農業の技術指導をします。食糧が一定期間保証されるため、農家は安心して作物転換に取り組めます。

村には段々畑や棚田が作られ、稲・トウモロコシ・野菜が収穫できるようになりました。収穫量は多く、自分たちで食べる分以上の余剰分を販売できるようになりました。キ・ラオ・ファさんはさらに、村に貯水池や道路を整備することで、水源を確保し、悪路のためそれまでは行くことが困難だった市場や医療施設に容易に行けるようになりました。

この活動を支えたのが日本です。日本は、ミャンマーでの国連WFPの活動に対して世界第1位の支援国で、2013年、ミャンマーでの活動に対して寄せられた支援金のうち、半分以上が日本からのものでした。

ブルキナファソ 女性が進める稲作普及

2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)では、日本政府が、10年間でサハラ砂漠以南のアフリカにおけるコメ生産倍増を目標とする「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」をパートナーと共に立ち上げました。

こうした支援策が発表される以前の1990年代から、国連WFPと日本の農林水産省は、アフリカの飢餓と貧困の撲滅を目的とした 農業開発プロジェクト「アフリカにおける稲作等普及事業」を、西アフリカで実施してきました。貧しい女性や若者が、食糧支援を受け ながら、農地の開墾・稲作・野菜栽培など持続可能な農業を営むために必要な技術を学び、実際に農業に取り組むというものです。





©WFP 土手を整備しているところ。 国連WFPは労働の対価として米を配給



プロジェクト実施後。 土地は豊かな田んぼに生まれ変わった

ブルキナファソでは、東部のナディアグ村で稲作が導入されました。日本政府からの資金支援と助言のもと、国連WFPは事前調査や 実施監督、および支援食糧の調達・輸送などを担い、ブルキナファソ政府や非政府組織(NGO)が農作業の技術指導や食糧の配給な どを行いました。女性の参加が奨励されたため、参加農家の8割は女性で、現地責任者として7児の母であるダジョアリ・タラディ・アビブ さんが選ばれました。生産グループの収穫量は年々増え、優れた管理技術と生産性に対して、現地政府から表彰されるまでになりました。

ダジョアリさんの田んぼでも、プロジェクト開始から3年のうちに、米の生産量が1.7倍に増えました。米を販売して得た収入で、さらにピーナツ油の生産を始めたダジョアリさんは、家族が十分に食べられるようになったばかりか、薬や服を買い、子ども5人を就学させることができました。さらに、子牛と山羊、農耕用のラバや荷車も買いました。彼女はこのプロジェクトにおける女性の役割をさらに推進し、困った時には地域で助け合いたいとしています。

この取り組みは発展を続け、現在では、日本の資金・技術面での支援がさらに深まり、アフリカにおける稲作普及に大きな効果をもたらしています。

物資輸送(ロジスティクス) ~国連随一の輸送集団~

国連WFPは国連随一の輸送集団で、毎日、飛行機50機、船30隻、トラック5,000台を世界中で稼動させています。道路や港、空港などが壊れている場合は、現地政府の要請があれば修復します。治安が悪かったり、道路が水没したりして陸路での輸送が難しい場合は、飛行機で食糧を落とします。車が入れない地域では、動物の背に食糧を積んで運びます。

また国連WFPは、大規模な人道危機が発生した場合、他の国連機関や非政府組織 (NGO)など人道支援に携わる組織全体を束ね、物資輸送業務を調整、先導する責務を担っています。



アフガニスタンの山中に食糧を運ぶトラック

国連人道支援物資備蓄庫 (United Nations Humanitarian Response Depot, 略称UNHRD)

国連WFPは世界6か所(マレーシア、アラブ首長国連邦、イタリア、スペイン、ガーナ、パナマ共和国)で国連人道支援物資備蓄庫を運営しています。ここには、50以上の国際機関・各国政府機関・非政府組織(NGO)が、医療用品・ポリタンク・テント・プレハブ・毛布など、各種の緊急支援物資を備蓄しています。緊急時には国連WFPがこれらの物資を迅速に被災地に送り、各支援機関の初動を物資輸送面から助けます。国際協力機構(JICA)などもこの制度を利用しています。

国連人道支援航空サービス (United Nations Humanitarian Air Service, 略称UNHAS)

国連WFPは、被災地にいち早く支援関係者や食糧・医薬品などの支援物資を運ぶため、国連人道支援航空サービス(UNHAS)という 旅客・物資の航空輸送サービスを提供しています。2013年には、14カ国でUNHASを運航し、1,297団体の支援関係者36万4千人と、1,934トンの支援物資を運びました。

例えば、スーダンでは、道路が未整備だったり治安の問題があったりして、陸路での移動が困難な40ヶ所に、2013年、国連機関、国際赤十字、 非政府組織(NGO)などの人道支援関係者など4万3千人を運びました。

また、支援物資も空輸しています。例えば北ダルフール州タウィラにある避難民キャンプには、国連WFPが実施する栄養支援、学校給食、職業訓練活動に用いる食糧などのほか、他の国連機関や非政府組織(NGO)、スーダン政府の支援物資も運び、避難民約3万6千人への支援を可能にしています。

日本政府は、スーダンにおけるUNHAS運営事業の最大の支援国の一つで、2014年には400万米ドルを拠出しました。



国連人道支援航空サービスの航空機

東日本大震災に際しての物資輸送支援

未曾有の被害をもたらした2011年の東日本大震災。この大惨事に際し、国連WFPは日本政府から救援物資輸送の分野を中心とする支援要請を受け、震災発生後ただちに支援活動を立ち上げました。また国連WFP協会は「東日本大震災救援募金」を呼びかけ、その結果、2億9千万円の寄付金が寄せられました。

国連WFPは、各国政府や国際機関からの救援物資(飲料水、毛布、缶詰、子ども服など)900トンを被災地に輸送したほか、日本の企

業から寄せられた食品・飲料62万点をとりまとめ、被災地に届けました。 また、救援物資を一時保管するための大型テント45張と、事務作業等を 行うプレハブ事務所36棟を被災地に建設し、物流拠点を設置しました。

支援活動のため、世界各地の国連WFP事務所から、日本人15名を含む職員計27名が来日し、被災地で活動しました。また、50近い非政府組織(NGO)が加盟する人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」に国連WFP職員4名を支援専門家の即戦力として出向させ、社会福祉協議会や非営利団体が現地で行う支援活動を支えました。



ボランティアセンターとして利用された国連WFPの大型テント(宮城県南三陸町)

国連WFPの民間連携

国連WFPは、多くの企業・団体、および個人の皆様から、世界の飢餓撲滅のための活動にご協力をいただいています。2013年には、 日本の民間部門(企業・個人等)から約7億8,500万円の寄付金が寄せられました。

また、寄付金のほかにも、物資の現物寄付や、物流など専門的な知見を生かしたサービスの提供など、多方面から活動の継続・発展の ためにご支援をいただいています。

日本での民間連携の窓口となっているのは、認定NPO法人・国連WFP協会です。



企業・団体との連携

企業・団体の皆様からは様々な取り組みを通じて集めたご寄付をいただいています。

具体的には、商品の売上の一部を寄付していただくレッドカップキャンペーンや、国連WFP「コーポレートプログラム」(下記参照)への 参加、従業員の皆様による寄付(社内募金等)、お客様・株主にご参加いただく寄付(店頭募金等)などがあります。

レッドカップキャンペーン

1人でも多くの飢えに苦しむ子どもに学校給食を届けるため、2011年に始まったキャンペーンです。 給食を入れる赤いカップをモチーフとしたキャンペーンマークを商品につけて販売し、売り上げの一部を 学校給食プログラムに寄付していただきます。2014年7月現在、19社が参加しています。



レッドカップキャンペーンの参加企業(2014年7月現在)

食品関連企業



食品以外の企業





























キユービー株式会社 キュービーベビーフード「かむかむ赤ちゃん」シリーズ(全7種類)「ハッピーレシビ」シリーズ(全16種類) 株式会社ファミリーマート ファミリーマートコレクション「天ぶらそば」、「きつねうどん」、「チョコクランベリー」、「ホワイトリング マルイ食品株式会社 「チキン南窓」シリーズ、「ササミフライ(チーズ入り)」シリーズ、「チキンナゲット(卵・牛乳不使用)Fe弾化」シ *式会社セブン&アイ・ホールディングス 「セブンブレミアム」、「セブンゴールド」シリー

株式会社明光ネットワークジャパン 明光義塾オリジナル教材

株式会計車邦銀行 投資信託商品(新興国に投資するファンド)

(敬称略)

国連WFP「コーポレートプログラム」

300~1,500万円(あるいは年間100~500万円を3年間継続)以上のご寄付をいただく制度です。民間企業と国連WFPが両輪 となり、共同で社会における公的役割を果たしていく、新しいパートナーシップのあり方です。パートナーシップを結んでいただいた企業 の皆様には、証書の授与や国連WFPウェブサイトでのご紹介のほか、ご支援金額に応じて、ご要望に合わせた現地視察や国連WFP スタッフによる講演などを実施しています。2014年7月現在、4社とパートナーシップを締結しています。

商品・サービスなどのご提供

各企業それぞれの専門分野を活かした商品やサービス、ノウハウを提供していただきます。例えば、緊急支援時における支援物資の 荷受や輸送などの物流サービス、通信網の無償整備、栄養強化食品の調査・開発などでご協力いただいています。

支援を広げるための取り組み

多くの皆様に世界の飢餓の問題や国連WFPの活動について知っていただき、支援の輪を広げるための取り組みを実施しています。

WFPウォーク・ザ・ワールド

子どもたちの飢餓をなくすためのチャリティーイベント「WFPウォーク・ザ・ワー ルド」は、2002年にTNT社(国際貨物・物流会社、本社オランダ)の社内チャリ ティーイベントとしてスタートし、2004年から2011年まで世界規模(70ヵ国)で 開催されていました。日本でも2005年よりほぼ毎年開催しています。参加費の一部 が寄付となり、国連WFPの学校給食プログラムに活用されています。2013年まで に約1,300万円の寄付金が集まりました。

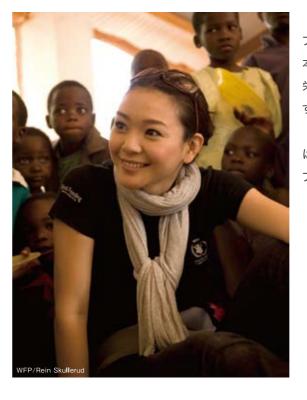
WFPウォーク・ザ・ワールド

WFPエッセイコンテスト

「食」や「飢餓」にまつわるテーマをもとにエッセイを募集する取り組みです。小学4 年生以上を対象に2011年から実施しており、応募1作品につき、給食1食分(30円) が寄付協力企業より国連WFPに寄付されています。寄付金は学校給食プログラム に役立てられます。

国連WFP日本大使 知花くららさん

モデルの知花くららさんは、沖縄県那覇市出身、上智大学文学部教育学科卒業。2007年にWFPオフィシャルサポーターに就任し、 2013年12月、WFP 国連世界食糧計画初の国連WFP日本大使に任命されました。テレビやラジオ、雑誌、CMに多数出演し、活躍する かたわら、国連WFPの活動現場を毎年訪問。自身が見た飢餓の現状や視察を通じて感じたことなどを、マスコミやイベントを通じて 積極的に伝え、国連WFPへの支援を呼びかけてきました。



知花さんはこれまでに、干ばつに見舞われたザンビアの農村(2008年)、 フィリピンの台風被災地(2009年)、スリランカの旧紛争地域(2010年)、東日 本大震災の被災地(2011年)、タンザニアの貧困地域の学校(2012年)、母子 栄養支援を行うエチオピアの保健所(2013年)を訪れ、飢餓の状況を分かりや すく訴えてきました。

知花さんが特に好きな国連WFPの活動は、学校給食プログラム。2012年に は、公益社団法人ACジャパンの協力の下で展開された、国連WFPの「学校給食 プログラム」へ支援を呼びかける公共広告にも出演しました。

知花さんは次のように語っています。

「私たち一人一人にできることは、とても小さなことかも しれません。すぐには結果は出ないかもしれません。でも "未来への種蒔き"を、今ここから始めてみませんか?

日本の支援機関とのパートナーシップ

国連WFPは、日本の数多くの支援機関と連携して、人道・開発支援に取り組んでいます。

国際協力機構(JICA)とは2010年に連携覚書を結び、緊急時の人道支援物資輸送から、農村開発における食糧安全保障の強化に至るまで、幅広い分野で連携を行っています。

日本の自衛隊とはこれまでに、イラク、パキスタン、ハイチ、南スーダン、さらに東日本大震災の被災地など、自然災害や国連平和維持活動(PKO)の現場で連携。自衛隊はヘリコプターを提供して国連WFPの食糧を迅速に空輸したり、道路や物流拠点を整備したりして、国連WFPの支援活動に貢献しました。

日本の非政府組織(NGO)は、支援現場で 国連WFPの食糧を配給したり、食糧がきちんと 届いているか確認するモニタリングという作業 を行ったりしており、欠かすことのできないパートナーです。2013年、国連WFPは、ワールド・ ビジョン・ジャパン、ピースウィンズ・ジャパン、 AMDA社会開発機構、オイスカ、アフリカ友の 会、スクール・エイド・ジャパンの6団体と14カ 国で連携しました。



WFP / Phalane i Mumba

国連WFPマラウイ事務所に派遣された青年海外協力隊員

国連WFPマラウイ事務所には、青年海外協力隊員の田中晴子さんが2013年から派遣されています。青年海外協力隊とはJICAが実施する海外ボランティアのひとつで、途上国の課題に対し、ボランティア活動で貢献するというものです。

田中さんは、「国連WFPマラウイ事務所への青年海外協力隊員の派遣事業は、2007年から開始され、私で6代目です。学校給食、栄養支援、難民支援、事業調整、モニタリングを担当しています。現場に近いことをいかして、現地の言葉も学び、常に現場目線で考えるようにしています。また、保健医療に携わる他の協力隊員とも連携し、栄養合同調査も実施しています。」と、国連WFPでの仕事のやりがいを語っています。

また、JICA筑波が実施する教師海外研修プログラムの一環として、茨城県の先生4名がマラウイを

訪れた際には、食糧配給現場を案内しました。

国連WFPマラウイ事務所長を務める日本人職員の牛山ココは、「知見や技術を補完しあうため、JICAとの連携を深め、飢餓の負の連鎖を断ち切っていければと考えています。」と連携の重要性を述べました。

南スーダンで自衛隊が道路整備事業に協力

南スーダンでは、国連平和維持活動 (PKO) に派遣された自衛隊が、国連WFPが実施する道路整備事業に、その高い技術を提供しました。

南スーダンは長年続いた紛争により、道路の整備が遅れています。未舗装の道路が多く、雨季にはぬかるみ、通行が困難もしくは不可能となります。道路問題は、日常生活や経済活動、さらには国連WFPの食糧輸送にも大きな支障をもたらし、また、農作物を作っても市場に売買に行けないということが、農業の妨げとなっていました。



南スーダンで活動する自衛隊

そこで国連WFPは、地方に分散する農村間をつなぐ道路約500kmの整備をすすめています。自衛隊はこの事業に対し、施設部隊と 重機を提供し、首都ジュバ市内にある国連WFPの倉庫周辺の道路を整備しました。倉庫周辺の道路は、度重なる使用でかなり傷んでいましたが、自衛隊の迅速な活動のおかげでわずか2週間で補修を終えることができ、食糧支援活動が効率化されました。

国連WFP 支援の現場で活躍する日本人職員

国連WFPにはおよそ60名の日本人職員が勤務。その多くが途上国の食糧支援の最前線で、支援活動に従事しています。 ここではそのうち3名をご紹介します。

伊部あゆ香(いべ・あゆか) ミャンマー事務所支援調整官

2014年にジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度*でミャンマー事務所に赴任し、資金調達を担当しています。日本は国連WFPのミャンマーにおける活動の最大支援国で、国内避難民キャンプでは、日本政府からの拠出金により国連WFPが現地で購入した食糧が配られ、人々を飢えから救っています。私の仕事は、日本など各国政府の大使館などに対し、支援活動内容やどのぐらいの資金が必要かなどを伝え、時には現場視察にご案内して、理解していただくこと、そして活動資金を集めることです。



伊部あゆ香(左)

私がこの仕事に就いた原点は2008年、青年海外協力隊員として国連WFPマラウイ事務所に派遣された経験です。国際協力機構(JICA)が協力隊員を国連WFPに派遣する初の連携で、私の仕事は必要

な人にちゃんと食糧が届いているか、配給の状況を調査することでした。バイクで現地を走り回り、栄養不良の赤ちゃんが亡くなるのを目の当たりにしました。わずかなお金で助けられる命に、資金調達の重要性を考えるようになりました。現在、日本を始め、様々な方面からいただいたご支援が多くの人を救っているのを間近に見られるのがやりがいです。

※国際機関で働くことを希望する若手邦人を、日本政府の経費負担で原則2年間、各国際機関に派遣する制度

野副美緒(のぞえ・みお) ラオス事務所プログラム担当官

2011年からラオスの学校給食事業を計画・運営しています。ラオスで国連WFPが実施する学校給食はすでに10年以上続き、現在は国連WFPの支援からラオス政府主導の事業へ移行しようとしています。給食事業の拡大や質向上、事業を政府に引き継ぐための計画立案などを行っています。

以前は、スリランカやスーダン(現南スーダン)、ソマリアやパキスタンで、津波や洪水、紛争の被災者を救援する緊急支援に7年ほど携わっていました。災害や紛争で荒廃した被災地で、命を守るための食糧配給を行ったり、母子の栄養改善や、地域の復興支援などを担当しました。



野副美緒(中央

支援の現場で働く醍醐味は、食糧を受け取る人々の顔が見える「現場の臨場感」、目の当たりにした問題を解決につなげられる「やりがい」、「仲間の連帯感」、そして「予期しなかった出来事にあふれた日々の面白さ」です。現場では、テント暮らしだったり、危険と隣り合わせだったりと大変なこともあります。また、世界はそんなにすぐには変わらないことも実感していますが、さまざまなビジョンや理想と専門性を持った人たちが集結して一緒に働くことで社会がよい方向に一歩も二歩も進むのだと、将来に希望を持っています。(2014年8月よりイエメン事務所勤務)

■ 日比幸徳(ひび・ゆきのり) スーダン南・東ダルフール州地域事務所 プログラム統括

スーダン・南ダルフール州の州都ニヤラにある国連WFP南・東ダルフール州地域事務所で、紛争の避難民への食糧支援活動や学校給食プログラムを統括しています。ダルフール紛争は開始から10年以上が経ちますが、多くの人が住まいを追われ、数百万人が食糧支援を必要としています。最も効果的に配給するため、どこの誰に、いつ、どのような食糧をどれぐらい、どのような形で支援するか(学校給食か、母子に対する栄養支援かなど)、誰を通じて配るかなどを考慮して、配給の計画をするのが私の仕事です。例えば、食糧に窮乏すると、人々が作付用の種を食べてしまい、農業に影響が出るので、それを防ぐために、日本からの拠出金で購入した豆を配っています。避難民たちが地元に帰り、農業・食糧確保の基盤を築く



口几辛偲(中央)

のに大いに役立っています。このように紛争からの復興支援と、強靭な地域づくりに、日本からの支援は大きく貢献しています。

2011年7月に赴任してから、事務所の付近で銃撃戦が起き、緊急避難するなど、治安上の問題は常に抱えています。職員は安全のため用意された宿舎に住み、外を出歩くことはできません。妻と二人の子どもは広島に残り、単身赴任をしています。家族が暮らす東広島市の人口が自分が担当する給食事業の支援対象者数とほぼ同じなので、子どもを市役所の展望フロアに連れて行き、「ここから見える所で暮らす人と同じ人数に給食を配っているよ。」と話したりしています。





国連WFP

0120-496-819 (通話料無料)

受付時間 9:00~18:00(年末年始を除く毎日)



www.facebook.com/WFP.JP



twitter.com/wfp_jp

最新の情報やご寄付については、www.wfp.org/jp をご覧ください。